

介護給付費等に関するモニタリングについて

1 目的

地域包括ケア「見える化」システムを活用し、第1号被保険者数、認定者数、認定率、給付費実績のモニタリングを行い、第8期介護保険事業計画で定めた3年度の計画値と実績値の乖離状況を把握するとともに、その要因について考察する。

2 第1号被保険者数

令和3年度の第1号被保険者数の実績値と計画値の乖離はほぼない。

第1号被保険者数の年単位の計画と実績

		第7期			第8期		
		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
計画値	合計（人）	157,866	160,824	163,474	167,320	169,540	171,617
	前期高齢者（人）	80,058	81,401	83,676	86,072	85,544	83,370
	後期高齢者（人）	77,808	79,423	79,798	81,248	83,996	88,247
実績値	合計（人）	158,050	161,215	164,405	167,145	-	-
	前期高齢者（人）	80,138	81,463	83,822	86,107	-	-
	後期高齢者（人）	77,912	79,752	80,583	81,038	-	-
対計画比	合計（%）	100.1	100.2	100.6	99.9	-	-
	前期高齢者（%）	100.1	100.1	100.2	100.0	-	-
	後期高齢者（%）	100.1	100.4	101.0	99.7	-	-

（出典）実績値：厚生労働省「介護保険事業状況報告」9月月報 計画値：介護保険事業計画にかかる保険者からの報告値

3 認定者数及び認定率

令和3年度の認定者数実績は、全体としては、計画値の98.1%とほぼ見込みどおりとなっているが、要支援者数が計画値の95.5%と若干の乖離が見られる。介護度別の認定率を見ると特に要支援2が計画値の90.0%と乖離が見られ、認定率自体も近年減少傾向にある。

この要因としては、介護予防施策の効果、高齢者の健康志向の高まり等が考えられる。

認定者数の年単位の計画と実績

		第7期			第8期		
		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
計画値	合計（人）	32,708	33,590	34,385	34,484	35,487	36,419
	要支援認定者（人）	10,496	10,933	11,327	10,712	10,992	11,262
	要介護認定者（人）	22,212	22,657	23,058	23,772	24,495	25,157
実績値	合計（人）	32,890	33,313	33,685	33,840	-	-
	要支援認定者（人）	10,555	10,565	10,501	10,230	-	-
	要介護認定者（人）	22,335	22,748	23,184	23,610	-	-
対計画比	合計（%）	100.6	99.2	98.0	98.1	-	-
	要支援認定者（%）	100.6	96.6	92.7	95.5	-	-
	要介護認定者（%）	100.6	100.4	100.5	99.3	-	-

（出典）実績値：厚生労働省「介護保険事業状況報告」9月月報 計画値：介護保険事業計画にかかる保険者からの報告値

認定率の年単位の計画と実績

		第7期			第8期		
		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
計画値	合計 (%)	20.7	20.9	21.0	20.6	20.9	21.2
	要支援 1 (%)	3.5	3.6	3.8	3.4	3.4	3.5
	要支援 2 (%)	3.2	3.1	3.1	3.0	3.1	3.1
	要介護 1 (%)	4.6	4.6	4.7	4.6	4.7	4.8
	要介護 2 (%)	2.7	2.7	2.6	2.6	2.7	2.7
	要介護 3 (%)	2.4	2.4	2.3	2.4	2.4	2.4
	要介護 4 (%)	2.3	2.3	2.3	2.5	2.5	2.6
	要介護 5 (%)	2.2	2.2	2.1	2.1	2.1	2.2
実績値	合計 (%)	20.8	20.7	20.5	20.2	-	-
	要支援 1 (%)	3.4	3.4	3.4	3.4	-	-
	要支援 2 (%)	3.3	3.1	3.0	2.7	-	-
	要介護 1 (%)	4.6	4.6	4.6	4.6	-	-
	要介護 2 (%)	2.7	2.6	2.6	2.6	-	-
	要介護 3 (%)	2.4	2.4	2.3	2.3	-	-
	要介護 4 (%)	2.3	2.4	2.5	2.5	-	-
	要介護 5 (%)	2.2	2.1	2.1	2.1	-	-
対計画比	合計 (%)	100.5	99.0	97.6	98.1	-	-
	要支援 1 (%)	97.1	94.4	89.5	100.0	-	-
	要支援 2 (%)	103.1	100.0	96.8	90.0	-	-
	要介護 1 (%)	100.0	100.0	97.9	100.0	-	-
	要介護 2 (%)	100.0	96.3	100.0	100.0	-	-
	要介護 3 (%)	100.0	100.0	100.0	95.8	-	-
	要介護 4 (%)	100.0	104.3	108.7	100.0	-	-
	要介護 5 (%)	100.0	95.5	100.0	100.0	-	-

(出典) 実績値：厚生労働省「介護保険事業状況報告」9月月報 計画値：介護保険事業計画にかかる保険者からの報告値

4 給付費

令和3年度の給付実績は、居住系サービスについては計画値の98.7%とほぼ見込みどおりとなっているが、在宅サービスと施設サービスについては、それぞれ計画値の92.0%、96.2%と若干の乖離がみられる。

在宅サービスについては、新型コロナウイルス感染症による影響を排除して計画額を設定したものの、通所サービスや短期入所サービスにおいて見込みよりも利用が回復しなかったことが主な要因と考えられる。

施設サービスについては、国の政策で令和6年3月末までに廃止となっている介護療養型医療施設を、計画では令和4・5年度の廃止・転換で見込んでいたところ、令和3年度中に4施設中3施設が廃止または休止となったことが主な要因として考えられる。

給付費の年単位の計画と実績

		第7期			第8期		
		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
計画値	合計(円)	43,891,935,000	45,046,680,000	46,910,058,000	50,363,216,000	52,276,998,000	53,783,407,000
	在宅サービス(円)	24,419,353,000	25,613,163,000	26,516,960,000	28,889,643,000	30,186,988,000	31,212,385,000
	居住系サービス(円)	6,777,865,000	6,842,520,000	7,040,309,000	7,398,075,000	7,554,639,000	7,711,608,000
	施設サービス(円)	12,694,717,000	12,590,997,000	13,352,789,000	14,075,498,000	14,535,371,000	14,859,414,000
実績値	合計(円)	42,543,048,874	44,349,939,896	46,400,331,213	47,433,046,357	-	-
	在宅サービス(円)	23,785,084,176	24,784,968,844	25,719,689,150	26,581,613,479	-	-
	居住系サービス(円)	6,658,911,158	6,895,692,967	7,155,977,495	7,304,904,104	-	-
	施設サービス(円)	12,099,053,540	12,669,278,085	13,524,664,568	13,546,528,774	-	-
対計画比	合計(%)	96.9	98.5	98.9	94.2	-	-
	在宅サービス(%)	97.4	96.8	97.0	92.0	-	-
	居住系サービス(%)	98.2	100.8	101.6	98.7	-	-
	施設サービス(%)	95.3	100.6	101.3	96.2	-	-

※ 在宅サービス：訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護、特定施設入居者生活介護、福祉用具貸、福祉用具購入、住宅改修費、居宅療養管理指導、居宅介護支援、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、地域密着型通所介護

※ 居住系サービス：特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、

※ 施設サービス：介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護